

Today's Headline 今日のヘッドライン

“ジュネーブから今を見る”

梅澤 利文
ストラテジスト



カナダのカーニー首相、解散総選挙の波紋

カナダではトルドー首相(当時)が1月に辞任を表明し、後継のカーニー氏がカナダ首相に就任した。トルドー氏辞任の背景にはインフレ対策や移民政策への不満があった。カーニー首相は就任早々に総選挙を表明した。自由党の支持率が回復傾向となる中、秋とみられていた総選挙を前倒しした。選挙では米トランプ政権との距離感が焦点となる可能性があり、自由党と保守党の姿勢の違いが注目される。

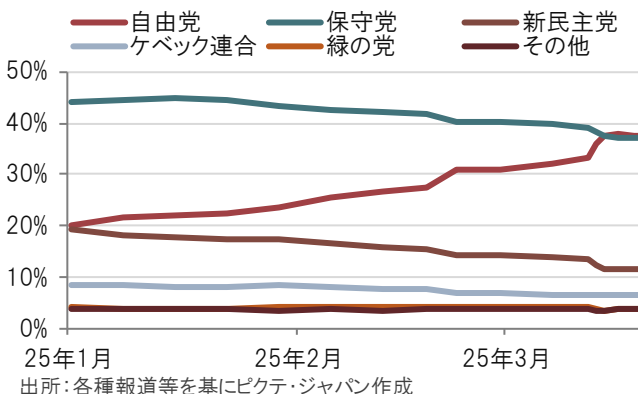
■ カナダのカーニー首相、就任早々に総選挙に打って出る

カナダのトルドー首相(当時)は1月6日に首相を辞任する意向を表明した。インフレ対策などを巡り与党・自由党の支持率が低迷続きであったことから決断を迫られた(図表1参照)。トルドー氏の後継者となったマーク・カーニー氏は3月14日にカナダの24代首相に就任した。

カーニー首相は3月23日、議会下院を解散し、4月28日に総選挙を実施すると表明した。総選挙は下院が任期満了となる10月をめどに実施される予定であったが前倒しされた。議会に議席を持たないカーニー首相は早期に議会で議席を得ることを求められるが、与党・自由党の支持率が回復する中、選挙にかじを切ったと見られる。

図表1:カナダの主な政党の支持率の推移

期間:2025年1月初～2025年3月24日



■ 世界的な金融危機に手腕を発揮したカーニー氏に期待が高まる

カーニー首相の経歴を振り返ると、カナダと英国(イングランド)の中央銀行総裁を歴任しており金融政策に通じている(図表2参照)。なお、イングランド銀行は300年以上の歴史の中で外国人が総裁に就いたのはカーニー氏が初めてだ。カナダ銀行(中央銀行)副総裁を経て08年に総裁就任したが、就任直後にリーマンショック(世界金融危機、08年9月)に見舞われたが、辣腕をふるい、カナダ経済への影響は比較的小幅にとどまった。2011年には金融安定理事会(FSB)議長に就任するなど、自らを「危機の男」と自認している。

トルドー前首相は2015年に首相に就任した。政権発足時には男女の閣僚数を同数にし話題と

図表2:カーニー首相の主な略歴

年月	主な経歴
2025年3月	カナダ首相に就任
2020年8月～ 2025年1月	投資会社等
2013年7月～ 2020年3月	英国中央銀行総裁
2011年11月～ 2018年11月	金融安定理事会(FSB)議長
2008年2月～ 2013年6月	カナダ銀行(中央銀行)総裁
2004年11月～ 2008年2月	カナダ財務省上級副大臣
2003年8月～ 2004年11月	カナダ銀行副総裁
1998年～ 2003年	米系大手投資銀行に勤務

出所:各種報道等を基にピクテ・ジャパン作成

なった。移民の受け入れに寛容で、性的少数者（LGBT）にも理解を示した。しかし、腐敗のみ消し疑惑や、寛容な移民政策などで支持率は低下、19年の第2次トルドー政権、21年の第3次トルドー政権は少数与党で綱渡りの政権運営が続いた。

さらに、物価高もトルドー前首相が不人気であった原因のようだ。カナダの2月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で2.6%と落ち着いているが、カナダ銀行は23年7月から24年6月まで政策金利を5%に維持するなど、高金利政策を余儀なくされた（図表3参照）。トルドー前首相の移民政策が住宅価格を押し上げたことは不人気の最大の理由ではないかと筆者は見ている。トルドー氏も辞意を表面する会見で移民政策の失敗を認めている。当時（25年1月）の政党支持率を見ると、与党は20%を下回る調査がある一方で、野党の保守党は40%を上回る調査もあった。

図表3:カナダの消費者物価指数(インフレ率)の推移

月次、期間:2015年2月~2025年2月、前年同月比



出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

■ 今回の自由党と保守党の支持率は足元で拮抗、距離感が分かれ目か？

この流れを受けて自由党が党首に選出したのは「危機の男」カーニー氏だ。依然高止まりする住宅価格などへの対応に期待があるようだ。カーニー氏は政治家としての手腕は未知数ながら、これまでの経験が期待を生み出しているようだ。

しかし、現在カナダ国民の関心が最も高いのは米トランプ政権との対応だろう。これまで、カーニー

首相は報復関税を辞さない強硬姿勢を示している。また、首相就任直後の17日には早速フランスと英国を歴訪し、欧州との結びつきをアピールするなどトランプ政権と、決定的な対立は避けながらも、対峙する構えを見せた。トランプ政権はカナダに対し早々と関税の対象としたことや、「米国の51番目の州」と呼ぶなど、カナダ国民の対米感情が悪化するなか、これまでの米国への強硬姿勢は自由党の支持率を押し上げたようだ。

なお、トルドー前首相も米国と対峙する姿勢だった。ただ、あえて不正確を承知で例えるなら、トルドー政権の政策は左派寄りのバイデン政権と似た面もあり、トランプ政権とは水と油と思われる。

一方、野党の保守党は財政など基本政策については自由党と大差ないとみられる。しかし、トランプ政権とは適度な距離感を保つ方針だ。保守党のポワリエーブル党首はトランプ氏同様に「カナダ・ファースト」を掲げ、トランプ政権との関係も悪くはない。カナダには米国との対立を嫌う有権者もあり、この点で保守党は一定の支持を獲得している。一方で、最近のカナダ国民の感情を考えると、ポワリエーブル党首は米国の関税政策に「言うべきことは言う」姿勢も示している。保守党は米政権との距離感が問われる選挙となりそうだ。

4月28日の下院選挙は小選挙区制で全343議席を争う。足元の議席数は自由党が153議席、保守党が120議席で、どちらも過半数を持たない。

4月の総選挙で自由党が単独過半数を獲得すれば、カーニー首相続投が濃厚だ。

自由党は過半数獲得に至らずとも、比較第1党となれば現状のように他の政党（新民主党が候補）と連立協議となるのだろう。反対に保守党が過半数となれば保守党政権が誕生する公算だ。

世論調査は拮抗しており選挙結果は読みにくい。そのうえ、両党の政策には似たところもある。そのような中、トランプ政権との距離感が選挙の1つの分かれ目になるのかも知れない。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2024年12月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)
※ 申込手数料上限は販売会社により異なります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)
※ ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※ 別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■ 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■ 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■ 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■ 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■ 投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会